

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 匡史
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 佐古 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 佐古 一彦
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収入 (百万円)	16,979	17,302	33,461
経常利益 (百万円)	1,152	1,013	1,896
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	793	658	959
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,116	999	1,307
純資産額 (百万円)	19,798	20,598	19,792
総資産額 (百万円)	38,413	39,376	39,144
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	102.98	85.45	124.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	52.1	50.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,858	790	3,591
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	975	847	1,766
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	620	275	1,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,540	1,157	1,495

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.42	25.34

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日（平成30年9月30日）現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、「(2)財政状態の状況」及び「(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

#### (1)業績の状況

##### 概況

当第2四半期連結累計期間の荷動きは概ね堅調に推移した。しかし、物流を取り巻く環境は、人手不足や原油価格の上昇に伴い、人件費や運送費、燃料費などのコストが増加しており、また自然災害も発生したことなどもあり、厳しい経営環境が継続した。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んできた。

国内総合物流事業は、合成樹脂、輸入青果物やコンテナなどの取扱い数量が増加したことから増収となった。しかしながら、人手不足などにより作業費用や運送費用などが増加した。また、環境に配慮した施設への更新や設備の増強を推進したことから減価償却費が増加した。これらにより収益が圧迫された。

国際物流事業は、ロシアでの貨物の取扱い数量が増加した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は173億2百万円（前年同期比3億2千2百万円、1.9%の増収）、営業利益は9億2百万円（前年同期比1億6千6百万円、15.6%の減益）、経常利益は10億1千3百万円（前年同期比1億3千8百万円、12.0%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千8百万円（前年同期比1億3千5百万円、17.0%の減益）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

##### 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は158億9千3百万円（前年同期比1.2%の増収）、営業利益は8億4千6百万円（前年同期比17.6%の減益）となった。

##### 倉庫業

倉庫業の営業収入は53億5千3百万円（前年同期比2.8%の増収）となった。入出庫数量は184万トン（前年同期187万トン）、平均保管残高は28万トン（前年同期27万トン）であった。普通倉庫貨物は、合成樹脂が増加したが、紙類が減少した。サイロ貨物は麦類が大きく減少した。輸入青果物はバナナがフィリピンの生産回復により増加した。冷蔵倉庫貨物は堅調に推移した。

##### 港湾運送業

港湾運送業の営業収入は40億7千9百万円（前年同期比1.9%の増収）となった。

ばら積み貨物の取扱数量は243万トン（前年同期258万トン）であった。川崎地区で石炭、残土、雑穀類が大きく減少した。

コンテナ取扱数量は117千TEU（前年同期107千TEU）であった。新規航路開設により、川崎港での取扱いが増加したほか、志布志港も増加した。

##### 自動車運送業

自動車運送業の営業収入は29億6千4百万円（前年同期比1.2%の増収）となった。木材、合成樹脂などの取扱いが増加した。

##### その他の業務

その他の業務の営業収入は34億9千6百万円（前年同期比1.8%の減収）となった。ばら積み貨物の取扱い減少に伴い、埠頭施設収入が減少した。

## 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は15億2千7百万円（前年同期比6.4%の増収）、営業利益5千1百万円（前年同期比40.5%の増益）となった。ロシアでの通関業務、輸送業務が増加した。

### 営業収入

当第2四半期連結累計期間における営業収入は、173億2百万円（前年同期169億7千9百万円）となった。

### 営業原価

当第2四半期連結累計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費など155億2千5百万円（前年同期149億9千4百万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は89.7%（前年同期88.3%）となった。

### 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、8億7千4百万円（前年同期9億1千6百万円）となった。そのうち主なものは人件費6億5百万円（前年同期6億1百万円）である。

### 営業外損益

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて8千4百万円（前年同期7千6百万円）の計上などで1億9千万円（前年同期1億6千5百万円）となった。

営業外費用は、支払利息6千万円（前年同期7千2百万円）の計上などで7千9百万円（前年同期8千1百万円）となった。

この結果、金融収支は2千3百万円の黒字（前年同期3百万円の黒字）となった。

### 特別損益

当第2四半期連結累計期間において、固定資産売却益4百万円を特別利益に計上した。一方、固定資産除却損5千5百万円を特別損失に計上した。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加し、393億7千6百万円となった。流動資産は、現金及び預金等の減少に伴い、3億6千6百万円減少した。固定資産は、株価の上昇により投資有価証券が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円増加した。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円減少し、187億7千8百万円となった。設備関係支払手形等が増加したが、未払法人税等、業務システム開発中止に伴う損失引当金等が減少した。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、205億9千8百万円となった。利益剰余金が4億6千5百万円、その他有価証券評価差額金が3億2千1百万円増加した。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、3億3千8百万円減少し、11億5千7百万円となった。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が大きくなり増加したこと等により、前年同期に比べ10億6千7百万円減少し、7億9千万円となった。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億4千7百万円の純支出となった。貸付による支出が増加したが、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ1億2千7百万円純支出が減少している。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千5百万円の純支出となった。長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ3億4千5百万円純支出が減少している。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(5) 研究開発活動  
該当事項なし。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本構成

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資本構成は、その他の包括利益累計額を含めた自己資本が205億1千7百万円（前連結会計年度末対比8億7百万円の増加）で自己資本比率は52.1%、借入金が105億2千5百万円（前連結会計年度末対比8千8百万円の減少）で総資産借入金比率は26.7%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が1.7ポイント上昇し、総資産借入金比率は0.4ポイント低下している。自己資本比率の上昇は、利益剰余金の増加等による自己資本の増加率が、総資産の増加率を上回ったことによるものである。また、総資産借入金比率の低下は、借入金残高が減少したことと、株価の上昇による投資有価証券の増加等に伴い総資産が増加したことによるものである。

資金の流動性

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における流動比率は56.7%で、前連結会計年度末における55.9%と比べ0.8ポイント上昇した。

当第2四半期連結累計期間の売上債権の平均滞留期間は1.4ヶ月で前連結会計年度と変わりなく、回収は概ね順調であった。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金については金融機関から主に長期固定金利の借入により調達している。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,830,000
計	25,830,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,740,000	7,740,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は 100株である。
計	7,740,000	7,740,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	7,740,000	-	8,260	-	4,276

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	669	8.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	514	6.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	342	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	342	4.43
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	266	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	215	2.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	207	2.69
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	200	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	198	2.56
山内 正義	千葉県浦安市	178	2.31
計	-	3,135	40.61

- (注) 1. 上記発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を切り捨てて記載している。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は499千株である。
3. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で4,988千株(株券等保有割合6.44%)を保有している旨の記載がされているものの、株式会社みずほ銀行の保有株式数(3,428千株)以外については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,428,000	4.43
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,560,000	2.02

保有株券等の数は平成28年10月21日付の大量保有に関する変更報告書に記載されていた株式数であり、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。

4. 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2名が平成29年3月13日現在で4,823千株(株券等保有割合6.23%)を保有している旨の記載がされているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行の保有株式数(3,428千株)以外については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,428,000	4.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,245,000	1.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	150,000	0.19

保有株券等の数は平成29年3月21日付の大量保有に関する変更報告書に記載されていた株式数であり、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。また、株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更している。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,654,800	76,548	-
単元未満株式	普通株式 27,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,740,000	-	-
総株主の議決権	-	76,548	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれている。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	18,900	-	18,900	0.24
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	38,900	-	38,900	0.50
計	-	57,800	-	57,800	0.74

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,895	1,557
受取手形及び営業未収入金	4,119	3,958
原材料及び貯蔵品	159	167
前払費用	114	165
その他	410	484
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,699	6,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,467	52,203
減価償却累計額	38,699	39,122
建物及び構築物(純額)	12,768	13,080
機械及び装置	20,150	20,621
減価償却累計額	18,035	18,044
機械及び装置(純額)	2,114	2,576
船舶及び車両運搬具	1,152	1,163
減価償却累計額	1,069	1,067
船舶及び車両運搬具(純額)	83	96
工具、器具及び備品	979	962
減価償却累計額	895	869
工具、器具及び備品(純額)	84	93
土地	8,461	8,461
リース資産	79	79
減価償却累計額	46	53
リース資産(純額)	33	25
建設仮勘定	730	87
有形固定資産合計	24,275	24,421
無形固定資産		
リース資産	2	2
その他	139	128
無形固定資産合計	142	131
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	6,737
長期貸付金	11	105
繰延税金資産	304	209
その他	1,472	1,468
貸倒引当金	31	29
投資その他の資産合計	8,027	8,491
固定資産合計	32,445	33,044
資産合計	39,144	39,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,097	2,966
短期借入金	5,293	5,135
リース債務	14	12
未払金	869	719
未払法人税等	597	168
業務システム開発中止に伴う損失引当金	225	-
設備関係支払手形	686	1,128
その他	1,206	1,032
流動負債合計	11,990	11,163
固定負債		
長期借入金	5,320	5,390
リース債務	20	14
繰延税金負債	-	212
退職給付に係る負債	1,789	1,771
役員退職慰労引当金	21	8
資産除去債務	55	55
その他	154	162
固定負債合計	7,362	7,615
負債合計	19,352	18,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	4,663	5,128
自己株式	61	61
株主資本合計	18,044	18,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,715	2,037
為替換算調整勘定	127	149
退職給付に係る調整累計額	178	179
その他の包括利益累計額合計	1,665	2,007
非支配株主持分	81	81
純資産合計	19,792	20,598
負債純資産合計	39,144	39,376

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業収入	16,979	17,302
営業原価	14,994	15,525
営業総利益	1,984	1,777
販売費及び一般管理費	916	874
営業利益	1,068	902
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	75	83
受取地代家賃	45	45
その他	43	60
営業外収益合計	165	190
営業外費用		
支払利息	72	60
持分法による投資損失	5	4
その他	3	13
営業外費用合計	81	79
経常利益	1,152	1,013
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	11	55
特別損失合計	11	55
税金等調整前四半期純利益	1,142	962
法人税、住民税及び事業税	371	138
法人税等調整額	27	166
法人税等合計	343	305
四半期純利益	799	657
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	793	658

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	799	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	321
為替換算調整勘定	5	22
退職給付に係る調整額	8	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	317	342
四半期包括利益	1,116	999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	1,000
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,142	962
減価償却費	722	798
業務システム開発中止に伴う損失引当金の増減額 (は減少)	-	225
引当金の増減額(は減少)	1	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	19
固定資産処分損益(は益)	9	50
借地権利金償却額	9	9
受取利息及び受取配当金	76	84
支払利息	72	60
持分法による投資損益(は益)	5	4
売上債権の増減額(は増加)	176	155
仕入債務の増減額(は減少)	52	115
その他	172	47
小計	1,897	1,533
利息及び配当金の受取額	78	85
利息の支払額	70	59
法人税等の支払額	46	538
その他	-	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858	790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
固定資産の取得による支出	937	709
固定資産の売却による収入	2	4
固定資産の除却による支出	22	26
投資有価証券の取得による支出	7	9
貸付けによる支出	262	499
貸付金の回収による収入	253	392
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	975	847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	163
長期借入れによる収入	1,100	970
長期借入金の返済による支出	1,517	1,205
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	193	196
リース債務の返済による支出	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	620	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261	338
現金及び現金同等物の期首残高	1,278	1,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,540	1,157

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(株)ティーエフ大阪	49百万円	(株)ティーエフ大阪 40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	601百万円	605百万円
退職給付費用	23	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,940百万円	1,557百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	400
現金及び現金同等物	1,540	1,157

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の実際の金額を記載している。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の実際の金額を記載している。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	193	25	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	193	25	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,637	1,342	16,979	-	16,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	93	155	155	-
計	15,698	1,436	17,135	155	16,979
セグメント利益	1,027	36	1,063	5	1,068

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,837	1,465	17,302	-	17,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	62	119	119	-
計	15,893	1,527	17,421	119	17,302
セグメント利益	846	51	897	5	902

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円98銭	85円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	793	658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	793	658
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,704	7,703

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

2【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....193百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

東洋埠頭株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。